

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号
【電話番号】	03(6202)7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号
【電話番号】	03(6202)7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	10,934,262	10,568,798	11,685,249	21,765,731	21,684,536
経常利益(千円)	761,929	1,001,831	889,765	1,754,261	1,891,486
中間(当期)純利益(千円)	389,815	687,646	634,231	295,951	1,014,259
純資産額(千円)	16,908,158	17,251,915	17,988,119	16,798,891	17,495,204
総資産額(千円)	27,906,838	27,502,779	27,678,799	27,586,377	27,209,619
1株当たり純資産額(円)	549.99	561.19	585.15	544.57	566.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.68	22.37	20.63	7.75	30.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	62.7	65.0	60.9	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,038	1,329,051	375,194	334,589	2,918,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,807	882,804	86,256	777,506	2,082,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,534,321	649,492	607,106	2,052,947	1,271,975
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	1,631,813	862,927	313,486	1,065,128	630,890
従業員数(人)	499	418	427	438	425

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,390,198	7,437,095	8,368,915	14,862,850	15,197,154
経常利益(千円)	353,657	784,042	696,441	1,003,931	1,446,138
中間(当期)純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	141,028	583,610	535,113	175,574	780,690
資本金(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	30,743	30,743	30,743	30,743	30,743
純資産額(千円)	16,652,922	16,658,948	17,166,395	16,298,345	16,768,337
総資産額(千円)	24,284,230	24,395,717	24,675,307	23,933,562	24,100,918
1株当たり純資産額(円)	541.69	541.90	558.42	528.68	543.39
1株当たり中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (円)	4.59	18.98	17.41	7.19	23.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.25	5.00	5.00	8.50	10.00
自己資本比率(%)	68.6	68.3	69.6	68.1	69.6
従業員数(人)	351	284	290	290	285

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として江蘇省張家港市に子会社（非連結）、「星光精細化工（張家港）有限公司」を設立致しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千USドル)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 星光精細化工(張家港)有限公司	中国江蘇省張家港市	9,600	製紙用薬品事業	100.0	役員の兼任あり 従業員の受入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製紙用薬品事業	290
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	137
合計	427

(注) 従業員数には、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	290
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から子会社等への出向者を除く就業人員数であり、また、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の増加などに支えられて確実な回復基調にありました。しかし、原油・ナフサ価格の高騰によって石化製品関連原材料価格が引き続き上昇するなど、今後の企業業績や国内景気に対する不安材料を残したまま推移しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界・印刷インキ業界及び事務機業界におきましては、製品需要は若干増加したものの、原燃料価格の高騰によって収益は足踏み状態となり、当社グループ製品に対する価格要求は、以前に増して厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは需要業界のニーズの質的な変化に対応すべく、他社に先がけて差別化商品を市場に投入し売上を増加を図ったことに加え、三井化学㈱からの紙力増強剤事業の譲り受けの効果もあって、当中間連結会計期間の売上高は11,685百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面では、原油・ナフサの高騰による石化製品関連原材料価格の大幅な上昇を吸収するため、コストダウンに取り組む一方、製品価格への転嫁に努めましたが、コストアップ全体を吸収するには至りませんでした。その結果、営業利益は823百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は889百万円（前年同期比11.2%減）と減益となりました。

また、固定資産売却益145百万円等を特別利益に、役員退職功労金26百万円等を特別損失に計上した結果、中間純利益は634百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・製紙用薬品事業

当事業の主要販売先である製紙業界におきましては、輸入紙の増加という逆風はありましたが、景気の立ち直りにも支えられて、平成17年度上期の紙・板紙の国内生産は1,545万トン（対前年度比0.4%増）とわずかに前年度を上回りました。このように大きな需要増が望めない中、業界の新規ニーズを取り入れた改良品やインクジェット用紙耐水化剤・高膏剤・柔軟剤などの開発商品を市場に投入し売上の増大を図ったことに加え、営業の譲り受けの効果もあり、当事業の売上高は8,368百万円（前年同期比12.5%増）となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰の影響が大きくなり571百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

#### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

当事業の主要販売先である印刷インキ業界におきましては、業績が足踏み状態にあったこともあり、印刷インキ用樹脂に対する需要は微増に止まりました。また、事務機業界におきましては、LBP（レーザービームプリンター）の需要が堅調でありました。このような環境下、新聞向けオフセットインキ用樹脂、グラフィック向け水性インキ用樹脂及び記録材料用樹脂の販売増に努めた結果、当事業の売上高は3,316百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、当事業においても原材料価格の高騰の影響が大きく、営業利益は252百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の結果得られた資金を上回る投資活動及び財務活動の結果使用した資金があったため、前期末に比較して317百万円減少し313百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、375百万円（前年同期比953百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,017百万円及び減価償却費529百万円があったものの、売上の増加に伴い売上債権の増加額453百万円及びたな卸資産の増加額407百万円等があったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、関係会社への出資による支出が1,037百万円、無形固定資産の取得による支出が306百万円ありましたが、短期貸付金の減少額が1,300百万円あったため、86百万円（前年同期比796百万円減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が453百万円、配当金の支払額が153百万円あったため、607百万円（前年同期比42百万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	7,444,785	6.7
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	3,306,970	9.6
合計(千円)	10,751,755	7.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比増減(%)
製紙用薬品事業(千円)	8,368,915	12.5
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	3,316,333	5.9
合計(千円)	11,685,249	10.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,899,639	18.0	2,028,948	17.4

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社及び連結子会社の星光ポリマー株式会社にて行っております。当社グループの研究開発活動の基本方針は需要業界における「技術革新」への迅速なる対応と、「環境負荷の低減」及び「省資源」に貢献できる製品を開発することにあります。

当中間連結会計期間における一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は790百万円でありました。主な研究成果は次のとおりであります。

#### (1) 製紙用薬品事業

原料古紙のリサイクル率アップ及び古紙ソースの多様化・低級化に対応し、板紙の生産が安定的に行える薬品システムの開発、改良、プロモートを行いました。また、新聞用紙抄造に関する薬品システムの開発、改良、プロモートを行いました。さらに、嵩高紙、インクジェット用紙、高級ティッシュ等に関連した、新規ニーズに対応した製品開発を行いました。なお、当部門における研究開発費の総額は526百万円であります。

#### (2) 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

新規素材を取り入れた印刷インキ用樹脂として、軟包材用水性樹脂や、顔料分散性の優れたオフセットインキ用樹脂を開発・上市しました。また、記録材料用樹脂の分野では、トナーの低温定着性や現像性のニーズに応え、かつ有害物質を含まない新しいトナー用樹脂の開発を行っております。なお、当部門における研究開発費の総額は264百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	30,743,604	30,743,604	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	30,743	-	2,000,000	-	1,566,178

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,261	4.10
北越製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,142	3.72
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人(株)東京三菱銀行 カスタマイ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	655	2.13
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	651	2.12
三菱製紙(株)	東京都千代田区丸の内3-4-2	630	2.05
川崎汽船(株)	東京都港区西新橋1-2-9	630	2.05
ステート ストリート バン ク アンド トラストカンパ ニー (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	585	1.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	523	1.70
計	-	23,868	77.64

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,728,400	307,284	-
単元未満株式	普通株式 12,804	-	-
発行済株式総数	30,743,604	-	-
総株主の議決権	-	307,284	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、13,000株(議決権130個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光PMC(株)	東京都中央区日本橋本町3-3-6	2,400	-	2,400	0.01
計	-	2,400	-	2,400	0.01

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	539	540	550	569	570	570
最低(円)	491	496	517	536	530	540

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		862,927		313,486		630,890	
2. 受取手形及び売掛金		8,090,124		8,736,348		8,283,189	
3. たな卸資産		2,111,858		2,751,058		2,343,721	
4. 短期貸付金		2,712,946		1,510,925		2,812,109	
5. 繰延税金資産		152,087		90,822		101,857	
6. その他		571,833		494,187		467,239	
貸倒引当金		3,520		3,811		6,947	
流動資産合計		14,498,259	52.7	13,893,018	50.2	14,632,060	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物	* 3	3,997,258		3,940,079		3,818,242	
(2) 機械装置及び運搬具		2,557,886		2,302,400		2,467,981	
(3) 土地	* 3	4,213,582		3,988,151		4,029,169	
(4) 建設仮勘定		61,688		16,245		1,804	
(5) その他		318,858	11,149,276	40.6	301,241	10,548,119	38.1
2. 無形固定資産		40,610	0.1	307,126	1.1	34,501	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		974,193		1,246,670		1,081,068	
(2) 関係会社出資金		-		1,037,785		-	
(3) 繰延税金資産		507,606		386,966		565,453	
(4) その他		605,264		466,419		542,126	
貸倒引当金		272,431	1,814,633	6.6	207,305	2,930,535	10.6
固定資産合計		13,004,520	47.3	13,785,780	49.8	12,577,559	46.2
資産合計		27,502,779	100.0	27,678,799	100.0	27,209,619	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,801,364		4,637,405		4,327,109	
2. 一年以内償還予定の社債		-		500,000		500,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	* 3	921,860		740,850		898,400	
4. 未払金		1,736,078		764,114		762,356	
5. 未払法人税等		105,924		265,913		238,255	
6. 未払賞与		253,909		325,251		337,385	
7. 賞与引当金		116,711		53,625		37,512	
8. その他		279,995		490,062		234,325	
流動負債合計		7,215,843	26.3	7,777,223	28.1	7,335,345	27.0
固定負債							
1. 社債		500,000		-		-	
2. 長期借入金	* 3	1,438,620		697,770		993,440	
3. 退職給付引当金		933,668		1,150,606		1,193,789	
4. 役員退職慰労引当金		162,732		65,079		191,840	
固定負債合計		3,035,020	11.0	1,913,456	6.9	2,379,069	8.7
負債合計		10,250,864	37.3	9,690,680	35.0	9,714,415	35.7
(資本の部)							
資本金		2,000,000	7.3	2,000,000	7.2	2,000,000	7.3
資本剰余金		1,566,178	5.7	1,566,178	5.7	1,566,178	5.8
利益剰余金		13,495,955	49.0	14,075,522	50.9	13,668,859	50.2
その他有価証券評価差額金		190,338	0.7	347,289	1.2	260,858	1.0
自己株式		557	0.0	871	0.0	692	0.0
資本合計		17,251,915	62.7	17,988,119	65.0	17,495,204	64.3
負債及び資本合計		27,502,779	100.0	27,678,799	100.0	27,209,619	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
売上高			10,568,798	100.0		11,685,249	100.0	21,684,536	100.0	
売上原価			7,469,817	70.7		8,578,827	73.4	15,554,645	71.7	
売上総利益			3,098,980	29.3		3,106,421	26.6	6,129,891	28.3	
販売費及び一般管理費	* 1		2,101,859	19.9		2,282,505	19.5	4,253,740	19.6	
営業利益			997,121	9.4		823,916	7.1	1,876,150	8.7	
営業外収益										
1. 受取利息		8,645			7,320		18,143			
2. 受取配当金		7,605			8,351		12,799			
3. 仕入割引		6,125			8,827		15,640			
4. 為替差益		-			11,465		-			
5. デリバティブ評価益		-			40,613		-			
6. その他		19,118	41,495	0.4	14,833	91,411	0.7	38,397	84,981	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		28,009			17,778		49,940			
2. 売上割引		5,905			6,275		13,046			
3. その他		2,870	36,785	0.3	1,508	25,562	0.2	6,658	69,645	0.4
経常利益			1,001,831	9.5		889,765	7.6		1,891,486	8.7
特別利益										
1. 退職給付債務減少益	* 3	423,103			-		423,103			
2. 固定資産売却益	* 2	-			145,093		-			
3. 投資有価証券売却益		-			23,717		-			
4. その他		230	423,333	4.0	3,136	171,947	1.5	3,168	426,271	2.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	* 4	35,038			-		74,057			
2. 固定資産除却損	* 5	157,322			15,632		231,899			
3. 貸倒引当金繰入額		33,179			1,780		32,179			
4. 過去勤務債務増加額	* 6	-			-		303,238			
5. 役員退職功労金		-			26,945		-			
6. その他		16,179	241,720	2.3	-	44,358	0.4	16,179	657,555	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,183,443	11.2		1,017,355	8.7		1,660,202	7.7
法人税、住民税及び事業税	* 7	86,504			244,751		289,230			
法人税等調整額	* 7	409,292	495,797	4.7	138,373	383,124	3.3	356,712	645,943	3.0
中間(当期)純利益			687,646	6.5		634,231	5.4		1,014,259	4.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,566,178		1,566,178		1,566,178
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,566,178		1,566,178		1,566,178
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,996,613		13,668,859		12,996,613
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		687,646	687,646	634,231	634,231	1,014,259	1,014,259
利益剰余金減少高							
1. 配当金		130,654		153,707		284,363	
2. 役員賞与金		57,650	188,304	73,860	227,567	57,650	342,013
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,495,955		14,075,522		13,668,859



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,183,443	1,017,355	1,660,202
減価償却費		474,825	529,645	1,048,027
貸倒引当金の増減額(減少)		32,949	1,356	35,377
退職給付引当金の増減額(減少)		341,620	43,183	81,498
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		18,770	126,760	47,877
賞与引当金の増減額(減少)		77,161	16,112	156,360
未払賞与の増減額(減少)		76,384	12,134	159,860
受取利息及び受取配当金		16,250	15,671	30,943
支払利息		28,009	17,778	49,940
デリバティブ評価損(益)		-	40,613	-
有形固定資産売却益		-	145,093	-
有形固定資産売却損		35,038	-	74,057
有形固定資産除却損		157,322	15,632	231,899
投資有価証券売却益		-	23,717	-
売上債権の増減額(増加)		83,222	453,159	109,842
たな卸資産の増減額(増加)		77,423	407,337	154,438
仕入債務の増減額(減少)		46,803	310,295	478,941
未払消費税の増減額(減少)		118,016	35,487	125,100
役員賞与の支払額		57,650	73,860	57,650
その他		41,440	25,016	126,989
小計		1,468,445	574,404	3,197,339
利息及び配当金の受取額		16,185	16,543	34,779
利息の支払額		26,116	15,003	48,638
早期退職優遇制度実施に伴う支出額		62,865	5,502	84,348
法人税等の支払額		241,233	195,247	355,200
法人税等の還付額		174,635	-	174,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,329,051	375,194	2,918,567

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		1,304	52,303	2,699
投資有価証券の売却による収入		-	48,000	-
有形固定資産の取得による支出		645,024	236,494	1,808,576
有形固定資産の売却による収入		70,537	188,213	216,249
無形固定資産の取得による支出		-	306,454	21,109
関係会社への出資による支出		-	1,037,785	-
短期貸付金の増減額(増加)		300,000	1,300,000	400,000
従業員長期貸付金の回収による収入		10,362	9,523	18,250
その他		17,375	1,043	84,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		882,804	86,256	2,082,879
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		518,640	453,220	987,280
配当金の支払額		130,654	153,707	284,363
自己株式の取得による支出		197	179	332
財務活動によるキャッシュ・フロー		649,492	607,106	1,271,975
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,043	764	2,049
現金及び現金同等物の増減額(減少)		202,201	317,403	434,238
現金及び現金同等物の期首残高		1,065,128	630,890	1,065,128
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	862,927	313,486	630,890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 星光ポリマー㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 星光物流サービス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 星光ポリマー㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 星光精細化工(張家港)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 星光ポリマー㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 前連結会計年度まで非連結子会社であった星光物流サービス㈱については、当連結会計年度において清算いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 星光物流サービス㈱ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 星光精細化工(張家港)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～8年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～8年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年 営業権 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異について、旧星光化学工業㈱から引き継いだ従業員に係わる金額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、旧日本P M C㈱の従業員に係わる金額については、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当中間連結会計期間において、従来の退職金・年金制度からポイント制キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)への移行を決定しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本P M C㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本P M C㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント制キャッシュバランス型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度への移行</li> </ul> <p>当社は平成16年10月1日をもって、従来の退職金・年金制度からポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付制度の統合</li> </ul> <p>当社は、旧日本P M C㈱の従業員については、ポイント制キャッシュバランス型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度を、旧星光化学工業㈱から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金精度を設けておりましたが、当連結会計年度末において旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度に統合いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</li> <li>・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</li> </ul> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引            ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建取引及び借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針            為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</li> <li>・ ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</li> </ul> </p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</li> </ul> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：金利スワップ取引            ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針            金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</li> </ul> </p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求払預 金及び取得日から3ヵ月以内に満 期が到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負 わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に満期が 到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8 月9日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これによる 損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は741,555千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」の金額は5,720千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は68千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」の金額は 21,109千円であります。</p>



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 17,921,223 千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 18,740,734 千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 18,274,869 千円
2 . 偶発債務 保証債務 ( 従業員の銀行借入 ( 持家 融資 ) に対する保証 ) 保証先 保証金額 従業員 ( 1 名 ) 2,686 千円	2 . 偶発債務 保証債務 ( 星光精細化工 ( 張家港 ) 有限公司の設備購入代金に対する保 証 ) 保証先 保証金額 星光精細化工 123,000 千円 ( 張家港 ) 有限 公司	2 .
* 3 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築 物 761,038 千円 土地 2,044,275 千円 計 2,805,314 千円 担保設定の原因となっている債務 一年以内返済予定 921,860 千円 の長期借入金 長期借入金 1,438,620 千円	* 3 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築 物 761,014 千円 土地 2,044,275 千円 計 2,805,290 千円 担保設定の原因となっている債務 一年以内返済予定 740,850 千円 の長期借入金 長期借入金 697,770 千円	* 3 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築 物 743,469 千円 土地 2,044,275 千円 計 2,787,745 千円 担保設定の原因となっている債務 一年以内返済予定 898,400 千円 の長期借入金 長期借入金 993,440 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>651,825 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>252,217 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,038 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,850 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,282 千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>541,833 千円</td> </tr> </table>	運賃	651,825 千円	従業員給料手当	252,217 千円	賞与引当金繰入額	56,038 千円	退職給付費用	33,850 千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,282 千円	試験研究費	541,833 千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>727,236 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>278,840 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,689 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,771 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28,819 千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>533,014 千円</td> </tr> </table>	運賃	727,236 千円	従業員給料手当	278,840 千円	賞与引当金繰入額	31,689 千円	退職給付費用	39,771 千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,819 千円	試験研究費	533,014 千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>1,321,516 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>512,418 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,642 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,277 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>54,390 千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,089,351 千円</td> </tr> </table>	運賃	1,321,516 千円	従業員給料手当	512,418 千円	賞与引当金繰入額	16,642 千円	退職給付費用	66,277 千円	役員退職慰労引当金繰入額	54,390 千円	試験研究費	1,089,351 千円
運賃	651,825 千円																																					
従業員給料手当	252,217 千円																																					
賞与引当金繰入額	56,038 千円																																					
退職給付費用	33,850 千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	25,282 千円																																					
試験研究費	541,833 千円																																					
運賃	727,236 千円																																					
従業員給料手当	278,840 千円																																					
賞与引当金繰入額	31,689 千円																																					
退職給付費用	39,771 千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	28,819 千円																																					
試験研究費	533,014 千円																																					
運賃	1,321,516 千円																																					
従業員給料手当	512,418 千円																																					
賞与引当金繰入額	16,642 千円																																					
退職給付費用	66,277 千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	54,390 千円																																					
試験研究費	1,089,351 千円																																					
* 2 .	* 2 . 固定資産売却益の内訳	* 2 .																																				
	<table> <tr> <td>土地</td> <td>144,340 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>753 千円</td> </tr> </table>	土地	144,340 千円	建物	753 千円																																	
土地	144,340 千円																																					
建物	753 千円																																					
* 3 . 旧日本PMC(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ移行したことに伴い発生したものであります。	* 3 .	* 3 . 旧日本PMC(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ移行したことに伴い発生したものであります。																																				
* 4 . 固定資産売却損の内訳	* 4 .	* 4 . 固定資産売却損の内訳																																				
<table> <tr> <td>土地</td> <td>28,783 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,475 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,779 千円</td> </tr> </table>	土地	28,783 千円	建物	3,475 千円	その他	2,779 千円		<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,475 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,457 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料等</td> <td>11,124 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,475 千円	土地	59,457 千円	手数料等	11,124 千円																								
土地	28,783 千円																																					
建物	3,475 千円																																					
その他	2,779 千円																																					
建物及び構築物	3,475 千円																																					
土地	59,457 千円																																					
手数料等	11,124 千円																																					
* 5 . 固定資産除却損の内訳	* 5 . 固定資産除却損の内訳	* 5 . 固定資産除却損の内訳																																				
<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48,680 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,684 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>45,957 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48,680 千円	機械装置及び運搬具	62,684 千円	撤去費用他	45,957 千円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,685 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>389 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>11,557 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,685 千円	機械装置及び運搬具	389 千円	撤去費用他	11,557 千円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55,545 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,748 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,343 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>90,262 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55,545 千円	機械装置及び運搬具	77,748 千円	その他	8,343 千円	撤去費用他	90,262 千円																
建物及び構築物	48,680 千円																																					
機械装置及び運搬具	62,684 千円																																					
撤去費用他	45,957 千円																																					
建物及び構築物	3,685 千円																																					
機械装置及び運搬具	389 千円																																					
撤去費用他	11,557 千円																																					
建物及び構築物	55,545 千円																																					
機械装置及び運搬具	77,748 千円																																					
その他	8,343 千円																																					
撤去費用他	90,262 千円																																					
* 6 .	* 6 .	* 6 . 旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金制度へ統合したことに伴い発生したものであります。																																				
* 7 . 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	* 7 . 同左	* 7 .																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>862,927 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>862,927 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	862,927 千円	現金及び現金同等物	862,927 千円	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>313,486 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>313,486 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	313,486 千円	現金及び現金同等物	313,486 千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>630,890 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>630,890 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	630,890 千円	現金及び現金同等物	630,890 千円
現金及び預金勘定	862,927 千円													
現金及び現金同等物	862,927 千円													
現金及び預金勘定	313,486 千円													
現金及び現金同等物	313,486 千円													
現金及び預金勘定	630,890 千円													
現金及び現金同等物	630,890 千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,266</td> <td style="text-align: right;">52,079</td> <td style="text-align: right;">118,187</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">422,538</td> <td style="text-align: right;">189,858</td> <td style="text-align: right;">232,680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">162,096</td> <td style="text-align: right;">105,417</td> <td style="text-align: right;">56,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">754,901</td> <td style="text-align: right;">347,354</td> <td style="text-align: right;">407,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">418,911千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,780</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	170,266	52,079	118,187	機械装置及び運搬具	422,538	189,858	232,680	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	162,096	105,417	56,678	合計	754,901	347,354	407,546	1年内	99,144千円	1年超	319,766千円	合計	418,911千円		千円	支払リース料	60,059	減価償却費相当額	51,780	支払利息相当額	6,604	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,266</td> <td style="text-align: right;">66,958</td> <td style="text-align: right;">103,307</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">422,538</td> <td style="text-align: right;">240,087</td> <td style="text-align: right;">182,451</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">154,214</td> <td style="text-align: right;">112,594</td> <td style="text-align: right;">41,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">747,019</td> <td style="text-align: right;">419,640</td> <td style="text-align: right;">327,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242,843千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">336,048千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,011</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	170,266	66,958	103,307	機械装置及び運搬具	422,538	240,087	182,451	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	154,214	112,594	41,619	合計	747,019	419,640	327,378	1年内	93,205千円	1年超	242,843千円	合計	336,048千円		千円	支払リース料	57,011	減価償却費相当額	49,105	支払利息相当額	5,272	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,266</td> <td style="text-align: right;">59,518</td> <td style="text-align: right;">110,747</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">422,538</td> <td style="text-align: right;">214,972</td> <td style="text-align: right;">207,566</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">148,514</td> <td style="text-align: right;">98,252</td> <td style="text-align: right;">50,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">741,319</td> <td style="text-align: right;">372,744</td> <td style="text-align: right;">368,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,061千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">379,210千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,497</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	170,266	59,518	110,747	機械装置及び運搬具	422,538	214,972	207,566	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	148,514	98,252	50,261	合計	741,319	372,744	368,574	1年内	98,149千円	1年超	281,061千円	合計	379,210千円		千円	支払リース料	115,884	減価償却費相当額	100,603	支払利息相当額	12,497
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	170,266	52,079	118,187																																																																																																					
機械装置及び運搬具	422,538	189,858	232,680																																																																																																					
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	162,096	105,417	56,678																																																																																																					
合計	754,901	347,354	407,546																																																																																																					
1年内	99,144千円																																																																																																							
1年超	319,766千円																																																																																																							
合計	418,911千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	60,059																																																																																																							
減価償却費相当額	51,780																																																																																																							
支払利息相当額	6,604																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	170,266	66,958	103,307																																																																																																					
機械装置及び運搬具	422,538	240,087	182,451																																																																																																					
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	154,214	112,594	41,619																																																																																																					
合計	747,019	419,640	327,378																																																																																																					
1年内	93,205千円																																																																																																							
1年超	242,843千円																																																																																																							
合計	336,048千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	57,011																																																																																																							
減価償却費相当額	49,105																																																																																																							
支払利息相当額	5,272																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	170,266	59,518	110,747																																																																																																					
機械装置及び運搬具	422,538	214,972	207,566																																																																																																					
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	148,514	98,252	50,261																																																																																																					
合計	741,319	372,744	368,574																																																																																																					
1年内	98,149千円																																																																																																							
1年超	281,061千円																																																																																																							
合計	379,210千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	115,884																																																																																																							
減価償却費相当額	100,603																																																																																																							
支払利息相当額	12,497																																																																																																							

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	621,388	961,043	339,655
合計	621,388	961,043	339,655

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	3,150

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	650,801	1,243,520	592,719
合計	650,801	1,243,520	592,719

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	3,150

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	621,601	1,077,918	456,317
合計	621,601	1,077,918	456,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,150

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いており、その他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替先渡取引	630,000	670,613	40,613
合計		630,000	670,613	40,613

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いており、その他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	製紙用薬品 事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,437,095	3,131,703	10,568,798	-	10,568,798
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	184,449	184,449	184,449	-
計	7,437,095	3,316,152	10,753,247	184,449	10,568,798
営業費用	6,735,550	3,020,574	9,756,125	184,449	9,571,676
営業利益	701,544	295,577	997,121	-	997,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	顔料分散用樹脂、印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製紙用薬品 事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,368,915	3,316,333	11,685,249	-	11,685,249
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	196,565	196,565	196,565	-
計	8,368,915	3,512,899	11,881,814	196,565	11,685,249
営業費用	7,797,616	3,260,281	11,057,897	196,565	10,861,332
営業利益	571,298	252,617	823,916	-	823,916

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	製紙用薬品 事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,197,154	6,487,382	21,684,536	-	21,684,536
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	398,185	398,185	398,185	-
計	15,197,154	6,885,568	22,082,722	398,185	21,684,536
営業費用	13,844,896	6,361,675	20,206,571	398,185	19,808,385
営業利益	1,352,258	523,892	1,876,150	-	1,876,150

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録 材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 561円19銭 1株当たり中間純利益 22円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 585円15銭 1株当たり中間純利益 20円63銭 同左	1株当たり純資産額 566円70銭 1株当たり当期純利益 30円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	687,646	634,231	1,014,259
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与(千円))	- (-)	- (-)	73,860 (73,860)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	687,646	634,231	940,399
期中平均株式数(千株)	30,741	30,741	30,741



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社の設立の決議</p> <p>当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、中国における製紙用薬品事業の本格的な展開を図るため、上海市に販売会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>・会社の概要(予定)</p> <p>商号 星光精細化工(上海)商貿有限公司</p> <p>代表者 董事長 菊池修(当社常務取締役営業本部長兼中国室長)</p> <p>所在地 上海市南京西路758号(現 上海駐在員事務所)</p> <p>設立年月日 平成18年1月</p> <p>資本金 450万US\$(当社100%出資)</p> <p>販売品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として江蘇省張家港市に子会社、「星光精細化工(張家港)有限公司」を設立いたしました。</p> <p>商号 星光精細化工(張家港)有限公司</p> <p>代表者 董事長 乗越 厚生(当社代表取締役社長)</p> <p>所在地 江蘇省張家港市張家港保稅区 江蘇揚子江國際化学工業園内</p> <p>設立年月日 平成17年4月13日</p> <p>資本金 1,450万US\$(当社100%出資)</p> <p>生産品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		651,319		223,947		284,010	
2. 受取手形		567,087		557,136		551,590	
3. 売掛金		5,134,063		5,680,502		5,238,220	
4. たな卸資産		1,306,513		1,696,424		1,498,939	
5. 短期貸付金		3,012,946		1,960,925		3,312,109	
6. 繰延税金資産		87,658		54,103		71,255	
7. その他		639,565		590,556		537,978	
貸倒引当金		3,520		3,811		6,947	
流動資産合計		11,395,634	46.7	10,759,785	43.6	11,487,157	47.7
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		1,865,592		1,878,615		1,806,729	
(2) 構築物		911,145		890,741		834,649	
(3) 機械及び装置		1,546,561		1,287,977		1,375,483	
(4) 土地		2,169,307		1,943,875		1,984,893	
(5) その他		259,181		256,631		253,038	
有形固定資産合計		6,751,788	27.7	6,257,840	25.4	6,254,794	26.0
2. 無形固定資産		40,610	0.2	307,126	1.2	34,501	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		820,088		1,084,020		928,860	
(2) 関係会社株式		4,630,378		4,620,378		4,620,378	
(3) 関係会社出資金		-		1,037,785		-	
(4) 繰延税金資産		426,135		350,931		506,349	
(5) その他		603,512		464,745		540,308	
貸倒引当金		272,431		207,305		271,431	
投資その他の資産合計		6,207,682	25.4	7,350,555	29.8	6,324,464	26.2
固定資産合計		13,000,082	53.3	13,915,522	56.4	12,613,760	52.3
資産合計		24,395,717	100.0	24,675,307	100.0	24,100,918	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		97,290		100,055		102,155	
2. 買掛金		2,612,540		3,158,949		2,815,304	
3. 一年以内償還予定の社債		-		500,000		500,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		440,800		443,300		440,800	
5. 未払金		1,590,681		662,516		698,923	
6. 未払法人税等		25,851		181,296		199,872	
7. 未払賞与		182,529		226,792		232,839	
8. 賞与引当金		74,621		34,957		23,652	
9. その他		29,728		340,371		71,765	
流動負債合計		5,054,043	20.7	5,648,237	22.9	5,085,312	21.1
固定負債							
1. 社債		500,000		-		-	
2. 長期借入金		1,096,500		653,200		876,100	
3. 退職給付引当金		933,668		1,150,606		1,193,789	
4. 役員退職慰労引当金		152,557		56,867		177,377	
固定負債合計		2,682,725	11.0	1,860,673	7.5	2,247,267	9.3
負債合計		7,736,768	31.7	7,508,911	30.4	7,332,580	30.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		2,000,000	8.2	2,000,000	8.1	2,000,000	8.3
1. 資本準備金		1,566,178		1,566,178		1,566,178	
資本剰余金合計		1,566,178	6.4	1,566,178	6.3	1,566,178	6.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		463,812		463,812		463,812	
2. 任意積立金		10,189,670		10,188,691		10,189,670	
3. 中間(当期)未処分利益		2,278,960		2,640,856		2,322,331	
利益剰余金合計		12,932,442	53.0	13,293,359	53.9	12,975,813	53.9
その他有価証券評価差額金		160,884	0.7	307,728	1.3	227,037	0.9
自己株式		557	0.0	871	0.0	692	0.0
資本合計		16,658,948	68.3	17,166,395	69.6	16,768,337	69.6
負債資本合計		24,395,717	100.0	24,675,307	100.0	24,100,918	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			7,437,095	100.0		8,368,915	100.0		15,197,154	100.0
売上原価			5,172,309	69.6		6,078,060	72.6		10,674,780	70.2
売上総利益			2,264,786	30.4		2,290,854	27.4		4,522,374	29.8
販売費及び一般管理費			1,584,814	21.3		1,761,375	21.1		3,211,920	21.2
営業利益			679,971	9.1		529,478	6.3		1,310,454	8.6
営業外収益	* 1		129,613	1.7		187,768	2.2		186,045	1.2
営業外費用	* 2		25,542	0.3		20,806	0.2		50,361	0.3
経常利益			784,042	10.5		696,441	8.3		1,446,138	9.5
特別利益	* 3		423,333	5.7		171,947	2.1		426,271	2.8
特別損失	* 4		241,720	3.2		38,009	0.5		635,262	4.2
税引前中間(当期)純利益			965,655	13.0		830,380	9.9		1,237,148	8.1
法人税、住民税及び事業税	* 6	9,500			169,924			189,702		
法人税等調整額	* 6	372,544	382,044	5.1	125,342	295,266	3.5	266,755	456,458	3.0
中間(当期)純利益			583,610	7.9		535,113	6.4		780,690	5.1
前期繰越利益			1,695,349			2,105,742			1,695,349	
中間配当額			-			-			153,708	
中間(当期)未処分利益			2,278,960			2,640,856			2,322,331	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～8年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年 営業権 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異について、旧星光化学工業(株)から引き継いだ従業員に係わる金額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、旧日本PMC(株)の従業員に係わる金額については、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して費用処理することとしております。 (追加情報)</p> <p>当社は当中間会計期間において、従来の退職金・年金制度からポイント制キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)への移行を決定しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して費用処理することとしております。 (追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度への移行</li> </ul> <p>当社は平成16年10月1日をもって、従来の退職金・年金制度からポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職給付制度の統合</li> </ul> <p>当社は、旧日本PMC(株)の従業員については、ポイント制キャッシュバ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給相当額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	ランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度を、旧星光化学工業㈱から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当事業年度末において旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度に統合いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</li> <li>・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</li> </ul> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建取引及び借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</li> </ul>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</li> </ul> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。なお、仮払消費税 等と仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は633,813千円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 11,007,212 千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 11,492,088 千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 11,188,227 千円
2 . 偶発債務 保証債務 ( 従業員の銀行借入 ( 持家融資 ) に対する保証 )	2 . 偶発債務 保証債務 ( 星光精細化工 ( 張家港 ) 有限公司の設備購入代金に対する保証 )	2 . 偶発債務 保証債務 ( 子会社の金融機関からの借入に対する保証 )
保証先                      保証金額	保証先                      保証金額	保証先                      保証金額
従業員 ( 1 名 )              2,686 千円	星光精細化工 ( 張家港 ) 有限 公司 123,000 千円	星光ポリマー(株)              574,940 千円
保証債務 ( 子会社の金融機関からの借入に対する保証 )	保証債務 ( 子会社の金融機関からの借入に対する保証 )	
保証先                      保証金額	保証先                      保証金額	
星光ポリマー(株)              823,180 千円	星光ポリマー(株)              342,120 千円	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,363 千円</p> <p>受取配当金 81,493 千円</p> <p>仕入割引 5,237 千円</p>	<p>* 1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,048 千円</p> <p>受取配当金 67,003 千円</p> <p>仕入割引 7,459 千円</p> <p>賃貸料収入 26,158 千円</p> <p>業務受託収入 14,190 千円</p> <p>為替差益 11,465 千円</p> <p>デリバティブ評 40,613 千円 価益</p>	<p>* 1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 20,124 千円</p> <p>受取配当金 85,377 千円</p> <p>仕入割引 13,386 千円</p> <p>賃貸料収入 21,984 千円</p> <p>業務受託収入 18,625 千円</p>
<p>* 2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 5,905 千円</p> <p>支払利息 14,809 千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 6,275 千円</p> <p>支払利息 11,025 千円</p>	<p>* 2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 13,046 千円</p> <p>支払利息 27,729 千円</p>
<p>* 3 . 特別利益の主要項目</p> <p>退職給付債務減 423,103 千円</p> <p>少益</p> <p>旧日本P M C(株)に係る退職給付制度を ポイント制キャッシュバランスプラン 型(市場金利連動型年金)の企業年金 基金制度へ移行したことに伴い発生し たものであります。</p>	<p>* 3 . 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 144,340 千円</p> <p>投資有価証券売 23,717 千円 却益</p>	<p>* 3 . 特別利益の主要項目</p> <p>退職給付債務減 423,103 千円</p> <p>少益</p> <p>旧日本P M C(株)に係る退職給付制度を ポイント制キャッシュバランスプラン 型(市場金利連動型年金)の企業年金 基金制度へ移行したことに伴い発生し たものであります。</p>
<p>* 4 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 157,322 千円</p>	<p>* 4 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 9,283 千円</p> <p>役員退職功労金 26,945 千円</p>	<p>* 4 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 230,575 千円</p> <p>過去勤務債務増 282,269 千円 加額</p> <p>旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度 をポイント制キャッシュバランスプラン 型(市場金利連動型年金)の企業年 金基金制度へ統合したことに伴い発生 したものであります。</p>
<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,880 千円</p> <p>無形固定資産 2,518 千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 316,099 千円</p> <p>無形固定資産 33,828 千円</p>	<p>5 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 671,230 千円</p> <p>無形固定資産 5,927 千円</p>
<p>* 6 . 中間会計期間に係る納付税額及び法 人税等調整額は、当事業年度におい て予定している利益処分による特別 償却準備金の取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額を計算し ております。</p>	<p>* 6 . 同左</p>	<p>* 6 .</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170,266</td> <td style="text-align: right;">52,079</td> <td style="text-align: right;">118,187</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330,361</td> <td style="text-align: right;">142,464</td> <td style="text-align: right;">187,897</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">121,918</td> <td style="text-align: right;">82,328</td> <td style="text-align: right;">39,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">625,617</td> <td style="text-align: right;">278,970</td> <td style="text-align: right;">346,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">271,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">354,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,805</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	構築物	170,266	52,079	118,187	機械及び装置	330,361	142,464	187,897	有形固定資産その他(車両及び運搬具)	3,071	2,098	972	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	121,918	82,328	39,590	合計	625,617	278,970	346,647	1年内	82,801千円	1年超	271,994千円	合計	354,795千円		千円	支払リース料	48,779	減価償却費相当額	42,805	支払利息相当額	5,250	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170,266</td> <td style="text-align: right;">66,958</td> <td style="text-align: right;">103,307</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330,361</td> <td style="text-align: right;">183,168</td> <td style="text-align: right;">147,193</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">115,898</td> <td style="text-align: right;">94,319</td> <td style="text-align: right;">21,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,597</td> <td style="text-align: right;">347,159</td> <td style="text-align: right;">272,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277,416千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,528</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	構築物	170,266	66,958	103,307	機械及び装置	330,361	183,168	147,193	有形固定資産その他(車両及び運搬具)	3,071	2,712	358	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	115,898	94,319	21,579	合計	619,597	347,159	272,438	1年内	75,476千円	1年超	201,940千円	合計	277,416千円		千円	支払リース料	47,074	減価償却費相当額	40,528	支払利息相当額	4,155	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170,266</td> <td style="text-align: right;">59,518</td> <td style="text-align: right;">110,747</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330,361</td> <td style="text-align: right;">162,816</td> <td style="text-align: right;">167,545</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(車両及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">3,071</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">106,338</td> <td style="text-align: right;">78,969</td> <td style="text-align: right;">27,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">610,037</td> <td style="text-align: right;">303,710</td> <td style="text-align: right;">306,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,029千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">313,598千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,059</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,935</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	170,266	59,518	110,747	機械及び装置	330,361	162,816	167,545	有形固定資産その他(車両及び運搬具)	3,071	2,405	665	有形固定資産その他(工具器具及び備品)	106,338	78,969	27,368	合計	610,037	303,710	306,326	1年内	80,569千円	1年超	233,029千円	合計	313,598千円		千円	支払リース料	94,663	減価償却費相当額	83,059	支払利息相当額	9,935
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
構築物	170,266	52,079	118,187																																																																																																																	
機械及び装置	330,361	142,464	187,897																																																																																																																	
有形固定資産その他(車両及び運搬具)	3,071	2,098	972																																																																																																																	
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	121,918	82,328	39,590																																																																																																																	
合計	625,617	278,970	346,647																																																																																																																	
1年内	82,801千円																																																																																																																			
1年超	271,994千円																																																																																																																			
合計	354,795千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	48,779																																																																																																																			
減価償却費相当額	42,805																																																																																																																			
支払利息相当額	5,250																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
構築物	170,266	66,958	103,307																																																																																																																	
機械及び装置	330,361	183,168	147,193																																																																																																																	
有形固定資産その他(車両及び運搬具)	3,071	2,712	358																																																																																																																	
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	115,898	94,319	21,579																																																																																																																	
合計	619,597	347,159	272,438																																																																																																																	
1年内	75,476千円																																																																																																																			
1年超	201,940千円																																																																																																																			
合計	277,416千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	47,074																																																																																																																			
減価償却費相当額	40,528																																																																																																																			
支払利息相当額	4,155																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
構築物	170,266	59,518	110,747																																																																																																																	
機械及び装置	330,361	162,816	167,545																																																																																																																	
有形固定資産その他(車両及び運搬具)	3,071	2,405	665																																																																																																																	
有形固定資産その他(工具器具及び備品)	106,338	78,969	27,368																																																																																																																	
合計	610,037	303,710	306,326																																																																																																																	
1年内	80,569千円																																																																																																																			
1年超	233,029千円																																																																																																																			
合計	313,598千円																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	94,663																																																																																																																			
減価償却費相当額	83,059																																																																																																																			
支払利息相当額	9,935																																																																																																																			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1株当たり純資産額 541円90銭 1株当たり中間純利益 18円98銭	1株当たり純資産額 558円42銭 1株当たり中間純利益 17円41銭	1株当たり純資産額 543円39銭 1株当たり当期純利益 23円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千円 )	583,610	535,113	780,690
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 ) ( うち利益処分による役員賞与 ( 千円 ) )	- ( - )	- ( - )	63,860 ( 63,860 )
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 千 円 )	583,610	535,113	716,830
期中平均株式数 ( 千株 )	30,741	30,741	30,741

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社の設立の決議</p> <p>当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、中国における製紙用薬品事業の本格的な展開を図るため、上海市に販売会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>・会社の概要(予定)</p> <p>商号 星光精細化工(上海)商貿有限公司</p> <p>代表者 董事長 菊池修(当社常務取締役営業本部長兼中国室長)</p> <p>所在地 上海市南京西路758号(現 上海駐在員事務所)</p> <p>設立年月日 平成18年1月</p> <p>資本金 450万US\$(当社100%出資)</p> <p>販売品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として江蘇省張家港市に子会社、「星光精細化工(張家港)有限公司」を設立いたしました。</p> <p>商号 星光精細化工(張家港)有限公司</p> <p>代表者 董事長 乗越 厚生(当社代表取締役社長)</p> <p>所在地 江蘇省張家港市張家港保稅区 江蘇揚子江國際化学工業園内</p> <p>設立年月日 平成17年4月13日</p> <p>資本金 1,450万US\$(当社100%出資)</p> <p>生産品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>



(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....153,705千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。